

安東会長記者会見要旨

日 時：平成 20 年 3 月 19 日（水）午後 3 時 30 分～午後 4 時 15 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、松川常務執行役

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会の審議事項等の概要について、松川常務執行役から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

まず、マーケットの状況について、先週来、為替が大きく動き、それに伴って株価も大きく動いており、日経平均株価が 1 万 2 千円割れという事態もあったが、このようなマーケットの状況を会長はどのようにご覧になっているのか。更に会員の証券会社や政府等に何が求められているのかということをお聞きしたい。

2 点目はジャスダック株の売却問題で大証との交渉の進捗状況をご説明いただきたい。

（安東会長）

まず 1 点目について。ご指摘のあったとおり為替が 100 円を割り込み、株価も 1 万 2 千円を割ってきたとかで、今の段階では、投資家には損が発生しているケースが多いのだろうと思う。問題は、損が発生している投資家はその商品の説明をきちんと受けて正しく理解したうえで購入したかどうかということだろう。金商法施行後に、一方で説明が長すぎる、1 時間半もかかったという批判があるが、いたずらに時間をかけて説明すれば良いというものではないので、相手の理解度に応じた商品説明なりリスクの説明なりが、きちんと行われているのかどうかということが一番重要なことであると思っている。幸いなことに、その辺は各社徹底されているのではないかと感じている。

投資家にとってみれば、中長期的には今の株価水準は株価の指標である P E R 等で考えてもかなり割安な局面になっているし、利回り等も上昇しているので、一方では投資チャンスのタイミングに来ているのでは

ないかという気がしている。

2点目のジャスダックについては、先月以降、表面に出た変化はないが、表面に出ていること以外では、それぞれがF Aを確定して、デューデリジェンスを進めている。システム統合についても双方で話し合っている。来週24日がジャスダックの取締役会と聞いているが、おそらくその時点で、システムの統合というものを決めていただけるのではないかと考えている。

協会としては、システム統合が決まったという前提ではあるが、今月31日に特別委員会を予定しており、売却株数というようなところは大枠話し合うことによって決めていくつもりである。価格算定は3月末の決算を締めた後になるので、ジャスダックの決算発表が4月20日ぐらいになるかと思うが、そこまでは価格は決められない。

（記者）

2点伺いたい。1点目は日銀の総裁が空席となることについて、株式資本市場に与える影響あるいは国際社会に発するメッセージとして、先日イギリスにP Rに行かれたばかりの立場として、どのように感じているのか伺いたい。

もう1点は、証券会社共同ネットワークについて、いよいよ計画が具体化してきているようだが、これが2009年5月から稼働することによって、例えば、従来は防ぎ得なかったようなことがどう防げるようになるのか、何を変えることができるのか、もう少し説明いただきたい。

（安東会長）

最初の質問については、政局というか、こういった捻じれ現象により中央銀行総裁の空白を生むということ自体は、与党・野党共にももちろん言い分があるのは分かるが、なかなか通常では考えられないケースなのだろうと思う。まして現下の国際金融情勢、国際社会における日本の地位あるいは信頼ということを考えると、極めて残念だと思う。

このこと自体が株価あるいは為替等々にどの程度の影響を与えているかということについては測定しにくいけれども、少なくとも良い影響を与えていないということだけは事実である。株価の要因は様々であるが、日銀総裁の空白を招くということ自体も、多分一つのファクターになっているのだろうと考えている。

2点目の質問は増井副会長からお答えする。

（増井副会長）

先程も申し上げたが、共同ネットワークを構築しただけで効果があるわけではない。むしろここにどのような情報、サービスを載せていくかということが非常に大事だと思う。サービスの検討の段階はそれぞれ違うが、一番進んでいるのは「内部者情報システム」である。これは上場会社の役員などのデータが取引所を通じて入ってくるので、証券会社が顧客のいわゆるインサイダーのチェックができるということになる。

また、まだ計画中ではあるが、「反社会的勢力の情報データベース」ができるとすれば、証券口座を利用した反社会的勢力の行動について証券会社がチェックできることになる。

更に、「顧客情報データベース」についても検討中ではあるが、不信な顧客の情報を集約しながらマーケットで不正が行われないよう事前の予防などもできるということになる。

「コンプライアンスW A N」というものは証券取引等監視委員会との間で様々な情報を交換するものだが、これもこのネットワークに載せることを検討している。こうしたネットワークができれば、マーケットで不正行為が行われないよう監視という面で便利になるのではないかと思う。

それ以外にも様々な活用の仕方があるのではないかとということで、今後、検討して機能が追加されていくことになるのではないかと考えている。

（記者）

まず、「Traceability（追跡可能性）」の件について。例えば、原資産の項目といったあたりを共通化するとか、こうした検討によってどの程度具体的に透明性を高めていくのか、イメージを教えてください。また、いつ頃までにこれをまとめて、いつ頃から対応をできるようにしたいと考えているのか教えてください。

もう1点、「Ahead of The Curve」といわれている横断的な組織を検討されていると思うが、こういった組織を作ることによって、従前とどのように違う活動ができたり、意義があるのかを教えてください。

（安東会長）

「Traceability」については、証券化商品のような問題について、製作者が誰で、販売者がどこで、その裏付けとなる資産がどういう経緯で、今現在どうなっているのかということ进行调查していくという話だと思う。これは世の中に出回っているものを精査することによって最終的に一本の線に繋がることを目途としているわけであるが、そこまで果たしてリサーチが可能なのかどうかというところを詰めていく。国も多岐に亘り、場合によってはSPC等を利用して所属そのものが転在していたり、あるいは一つの商品が次の商品に変化していくといったケースが昨今増えているので、こうしたことをやらないとリスクが分からないということである。協会員各社に義務付けるところまでは無理かもしれないが、どういうことができるのか検討していきたい。

「Ahead of The Curve」については、本日、新聞報道されていたが、こちらとしては、まだそこまで話が進んでいない。これをやろうということだけは決めているが、横断的組織とかということについては、まだ緒についたばかりの話なので、今のところは、今後、本日の新聞報道のような状況にしていくというようなところである。

（記者）

2点伺いたい。1点目は、ジャスダック株式の売却について、一部の報道にもあるようにTOBで対抗ビットが出てきたときの対応について伺いたい。2点目は売却した場合の資金用途を伺いたい。

（安東会長）

まだ、使い途を考えるとところまではいっていない。いろいろな可能性を考えている段階で具体的なことは決まっていない。

最初の質問については、ジャスダック証券取引所は有価証券報告書を作成しているのでTOBというやり方になるのだが、仮に対抗TOB、より高い価格のTOBが提示された場合どうするのかという質問かと思うが、それについては、当初から特別委員会も含めて、東証か大証のいずれかに売却することを決めてスタートしている。なぜならば目的はいつも申し上げているように、新たな魅力ある新興市場を作るためにどうしたら良いのかということでこの議論はスタートしている。仮に私どもが公開している株式会社であれば、株主のことを考えて高い価格で売

却するのが通常の流れだと思うが、そういう立場ではない。仮に対抗的なＴＯＢが出たとしても、経済合理性だけで売却することはないと考えている。

（記者）

前回の会見の際に、ジャスダック株を売却した後に生まれる新たな新興市場についての青写真を日証協として描くということであったが、その進捗状況と、それは次回の特別委員会に提示することができるのか伺いたい。

（安東会長）

どういう仕組みで新たな新興市場を活性化、魅力ある新興市場にするのかについては、特別委員会には出す予定である。

例えば、システムの統合が仮に決まったとしても、実際の統合までには１年３～４ヶ月かかるようである。今考えているのは、システム統合時に、まず場口銭の高さの見直しというようなことを第一ステップとして考えたい。次の段階としてヘラクレスとの統合を考えるのだろう。こういった１年後、２年後、最終的にはこうなるという絵を明確に描ければと考えている。

（記者）

平成 20 年度の監査計画について、平成 19 年度の監査計画との違いはどのような点が教えていただきたい。

（松川常務執行役）

大きな変更点は、会員と特別会員の監査計画を一本化し、より統一的な目線で監査を実施していきたいという点である。

重点項目については特段大きな変更はない。個別の監査項目については、金商法の施行と一昨年のいわゆるオベ懇からの指摘を受け、協会として自主規制規則を整備したので、そうした新たな規則への対応状況についても、チェック項目として追加している。例えば、MSCB等の取扱いに関する規則の遵守状況、プレヒアリングの適正な取扱いに関する規則の遵守状況、金商法の関係では、特定投資家と一般投資家の間の移行に関する管理状況などが新たな項目として追加した主な点である。

（記者）

日銀総裁の空白が生まれることとなったが、そもそも否決された理由が日銀総裁には官僚出身者は相応しくないということであるが、会長が考える日銀総裁に相応しい能力、人材について伺いたい。

また、ジャスダックの関係で、ヘラクレスとの統合は具体的にはいつ頃をイメージしているのか伺いたい。

（安東会長）

日銀総裁については、キャリアとか財務次官経験者だからダメだとか、主計畑だからダメだというような判断は私には理解できない。あくまで人物本位というか、海外の金融トップと会話をするのだから、当然語学能力、しかも丁々発止でやりあえるようなことが必須ではないか。当然のことながらそれに伴う金融の知識もなければいけないのではないかと思う。

ジャスダックとヘラクレスの統合時期については、すぐにいつ頃だということはい言いが、システム統合に1年数ヶ月かかるということ、現在の証券会社が支払う手数料（場口銭）はヘラクレスはジャスダックの10分の1というようなことを考えると、一緒になったときは当然安い方に合わせるわけであるから、それらも含めて段階的にやっていくため、イメージとしては早くて2年後という感じである。これは、そのときに当事者同士で決める話であり、今それを予想してもそのとおりになるのか分からない。

（記者）

ジャスダックの統合が実現した後の具体的な経営形態のイメージがあれば教えていただきたい。もう1点、来年度より特別会員の監査が直接監査に移行し、一方でデリバティブ取引会員も受け入れることになっており、日証協の業務量が増大すると思われるが、その対応として人員を増やす計画等があるのか伺いたい。

（安東会長）

現在、職員は300名程度であるが、中期計画で400名にしていこうと考えている。特にご指摘の監査については、金融機関や証券会社からは重箱の隅を突くなという話を聞く。監査や検査については重箱の隅を突いて手柄を立てようなどという気は毛頭ないし、そういうことを言われ

るのはいやだと担当の本部長も申している。

従って、監査、検査については何が原因でこうなっているのかという意味での監査を行っていく必要がある。そのためには、監査ノウハウを含めて、人材の確保をしていかなければならない。

統合後の経営形態については、持ち株会社方式でも子会社形式でも実態はそれほど変わらないと思っている。やり易い方を取れば良いのではないか。

（記者）

31 日の特別委員会について、売却価格が決まらない中で、特別委員会ではどの程度のことまで諮り、どの程度のことまで了承を得るのか。

（安東会長）

統合に当たっての市場のあり方をまず示したい。それから価格については T O B をかけるときはおそらく一本値になると思うが、当然、ある程度の範囲が出る。しかし、特別委員会の開催時点ではその範囲も出ていない。従って、そこはある程度 F A の算定に任せてやっていくということである。

こちらとして詰めていきたいのは、協会の持ち株についてである。協会以外にも 130 社の証券会社が残りのジャスダック株を保有しているので、証券会社が売却してくる可能性もある。証券会社の持ち株比率は 1 社につき 0.2% と少ないが、譲渡制限付きなので、ジャスダックの取締役会の承認を得ないと売却できない仕組みになっている。T O B がかったときには、そうした状況を見ながら、私どもは最後に売却すれば良いのではないかとと思っている。

以 上